

地域福祉に関する実態調査について

1 調査の目的

大阪市地域福祉基本計画【2018（平成30）年度～2020（平成32）年度】にかかる評価及び今後の取り組みや次期計画策定の基礎資料とするために地域福祉の実態を把握すること

2 実施する調査について

① 大阪市の地域福祉のあり方についての世論調査

地域福祉の主体である住民が地域福祉についてどのような意識や考えを持っているか、実際にどのような地域福祉活動を実施しているかなどについて調査する

調査対象：大阪市内に居住している外国人登録者を含めた18歳以上の住民から無作為に抽出した6,000人

調査方法：郵送等で調査票を配付し、郵送で回収する

調査時期：2019年9月（予定）

② 地域福祉推進役としての地域住民への調査

実際に地域において地域福祉の推進役（担い手）として活躍している方に対し、地域福祉活動の現状や地域福祉活動への参加の促進にかかる課題などについて調査する

調査対象：実際に地域において地域福祉の推進役（担い手）として活躍している方

（民生委員児童委員地区委員長、地域福祉コーディネーター等）【約500名】

調査方法：郵送等で調査票を配付し、郵送で回収する

調査期間：2019年9月（予定）

⇒調査結果を踏まえてより詳細に把握すべき内容について、必要に応じてヒアリング調査を実施する予定

③ 地域福祉活動を支援する福祉専門職への調査

実際に各地域で地域福祉活動を支援している福祉専門職の方に対し、地域福祉活動の現状や地域福祉活動支援にかかる課題などについて調査する

調査対象：実際に各地域で地域福祉活動を支援している福祉専門職の方（区社協地域支援担当職員、見守り相談室CSW、生活支援コーディネーター、市内相談支援機関に勤務する福祉専門職の方）【約500名】

調査方法：大阪市オンラインアンケートシステムにより実施（予定）

調査期間：2019年9月（予定）

⇒調査結果を踏まえてより詳細に把握すべき内容について、必要に応じてヒアリング調査を実施する予定

※なお、上記調査以外に、大阪市が実施する「高齢者実態調査」や「障がい者基礎調査」、市社会事業施設協議会（事務局：市社協）が実施する「社会福祉法人の地域における公益的な活動の状況調査」などの既存の調査を活用し、幅広く地域福祉の実態を把握していく。

3 調査（案）について

別添資料2～5のとおり

4 スケジュール

2019（平成31）年 1月24日	地域福祉連絡会議（庁内会議）開催 ⇒調査実施内容及び調査（案）への意見聴取（同時に24区にも意見照会）
	
2019（平成31）年 1月30日	平成30年度第2回 地域福祉基本計画策定・推進部会 ⇒調査（案）の検討
	
2019（平成31）年 3月19日	平成30年度第2回 地域福祉専門分科会 ⇒調査（案）の検討
	
2019年 6月～7月	地域福祉専門分科会、計画策定・推進部会 ⇒調査内容の <u>確定</u>
	
2019年 9月（予定）	調査の実施
	
2019年 秋以降	ヒアリング調査の実施（※） ※ヒアリング調査実施の要否については、計画策定・推進部会の有識者に調査結果（速報版）をもとにご意見をいただいたうえで判断するなどの手法を検討中。
	
2020年 2月～3月	地域福祉専門分科会、計画策定・推進部会 地域福祉連絡会議（庁内会議）等 ⇒調査結果報告